別　冊

令 和 ５ 年 度
かずさ水道広域連合企業団
水 道 事 業 会 計 予 算

（議案第３号）

かずさ水道広域連合企業団

議案第３号

令和５年度かずさ水道広域連合企業団水道事業会計予算

第１章　　水　道　事　業

（総　　則）

第１条　令和５年度かずさ水道広域連合企業団水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

（業務の予定量）

第２条　業務の予定量は、次のとおりとする。

(1)	給　水　戸　数	137,777 戸
(2)	年 間 総 給 水 量	37,989,573 ㎥
(3)	１ 日 平 均 給 水 量	103,796 ㎥
(4)	主要な建設改良事業	配水連絡管布設事業、配水管更新事業　ほか

（坂田地先配水連絡管布設工事
東太田一丁目地先配水管改良工事
大中地先配水管更新工事
千種新田地先配水管更新工事
南袖地先配水管改良工事　　等）

（収益的収入及び支出）

第３条　収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

	収　　入	
第１款	水 道 事 業 収 益	10,756,308 千円
第１項	営　業　収　益	9,233,902 千円
第２項	営 業 外 収 益	1,522,406 千円
	支　　出	
第１款	水 道 事 業 費 用	10,511,522 千円
第１項	営　業　費　用	10,132,282 千円
第２項	営 業 外 費 用	347,310 千円
第３項	特　別　損　失	11,930 千円
第４項	予　　備　　費	20,000 千円

（資本的収入及び支出）

第４条　資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 3,249,576千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 448,349千円、減債積立金 315,397千円及び過年度分損益勘定留保資金 2,485,830千円で補てんするものとする。）。

収　　入

第１款	資本的収入	5,479,474 千円
第１項	企業債	3,002,400 千円
第２項	出資金	840,808 千円
第３項	国庫補助金	1,436,334 千円
第４項	県補助金	3,039 千円
第５項	他会計補助金	50,176 千円
第６項	負担金	146,717 千円

支　　出

第１款	資本的支出	8,729,050 千円
第１項	建設改良費	6,859,410 千円
第２項	企業債償還金	1,849,640 千円
第３項	予備費	20,000 千円

（債務負担行為）

第５条　債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

事項	期間	限度額
君津市域配水管工事に係る経費	令和６年度まで	387,000 千円
富津市域配水管工事に係る経費	令和６年度まで	274,000 千円
袖ケ浦市域配水管工事に係る経費	令和６年度まで	280,000 千円
かずさ配水場・小糸浄水場・上飯野配水場電気計装設備更新に係る経費	令和６年度まで	301,000 千円
施設統廃合事業伊豆島配水場配水池等更新基本設計業務委託に係る経費	令和６年度まで	21,000 千円
施設統廃合事業（上烏田浄水場配水池等整備事業）発注契約に向けたアドバイザリー業務委託に係る経費	令和６年度まで	20,000 千円
施設統廃合事業上飯野配水場配水池耐震診断業務委託に係る経費	令和６年度まで	26,000 千円
亀田送水ポンプ場再構築基本設計業務委託に係る経費	令和６年度まで	18,000 千円
富津市域水道施設運転管理業務委託に係る経費	令和８年度まで	680,000 千円
袖ケ浦市域水道施設運転管理業務委託に係る経費	令和８年度まで	597,000 千円

（企業債）

第６条　起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
建設改良事業	千円 3,002,400	証書借入又は証券発行	年利５．０％以内 （ただし、利率見直し方式で借り入れる資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率）	借入先の融資条件による。ただし、財政の都合により据置期間及び償還期限を短縮し、もしくは繰上償還し、又は低利債に借り換えることができる。

（予定支出の各項の経費の金額の流用）

第７条　予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 消費税及び地方消費税に不足が生じた場合における営業費用及び営業外費用の間の流用

（議会の議決を経なければ流用することのできない経費）

第８条　次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費　797,292 千円

(2) 交際費　160 千円

（他会計からの補助金等）

第９条　地方公営企業繰出金通知に定める経費への繰出し、営業及び建設事業のため構成団体の一般会計からこの会計へ補助等を受ける金額は、次のとおりである。

構成団体名	金額	
	収益的収支	資本的収支
木更津市	10,066 千円	96,255 千円
君津市	11,731 千円	430,824 千円
富津市	5,876 千円	354,146 千円
袖ケ浦市	9,029 千円	107,007 千円
合計	36,702 千円	988,232 千円

（たな卸資産購入限度額）

第１０条　たな卸資産の購入限度額は、107,551千円と定める。

第２章　水道用水供給事業

（総　　則）

第１条　令和５年度かずさ水道広域連合企業団水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

（業務の予定量）

第２条　業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 受　水　団　体　　千葉県、かずさ水道広域連合企業団水道事業
(2) 年間総供給水量　　52,315,400 ㎥
(3) １日平均供給水量　　142,938 ㎥
(4) 主要な建設改良事業　　浄水・送水施設耐震化及び更新事業　ほか
（十日市場浄水場インバータ設備、第２中継ポンプ場設備工事等）

（収益的収入及び支出）

第３条　収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

	収　　入	
第１款	水道事業収益	6,796,873 千円
第１項	営業収益	6,509,593 千円
第２項	営業外収益	287,280 千円
	支　　出	
第１款	水道事業費用	7,151,565 千円
第１項	営業費用	6,895,969 千円
第２項	営業外費用	240,172 千円
第３項	特別損失	6,424 千円
第４項	予備費	9,000 千円

（資本的収入及び支出）

第４条　資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 1,828,142千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額150,958千円及び過年度分損益勘定留保資金 1,677,184千円で補てんするものとする。）。

	収　　入	
第１款	資本的収入	1,023,175 千円
第１項	企業債	500,000 千円
第２項	出資金	58,400 千円
第３項	国庫補助金	452,275 千円
第４項	県補助金	12,500 千円

支　　出		
第１款	資本的支出	2,851,317 千円
第１項	建設改良費	2,179,411 千円
第２項	企業債償還金	666,906 千円
第３項	予備費	5,000 千円

（債務負担行為）

第５条　債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

事項	期間	限度額
大寺浄水場取水施設等耐震補強に係る経費	令和６年度まで	171,000 千円
十日市場浄水場インバータ設備更新(その２）に係る経費	令和７年度まで	402,000 千円
かずさ配水場・小糸浄水場・上飯野配水場電気計装設備更新に係る経費	令和６年度まで	368,000 千円
大寺浄水場中央監視制御設備情報処理装置更新に係る経費	令和６年度まで	108,000 千円
施設統廃合事業（上烏田浄水場配水池等整備事業）発注契約に向けたアドバイザリー業務委託に係る経費	令和６年度まで	11,000 千円

（企業債）

第６条　起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
建設改良事業	千円 500,000	証書借入又は証券発行	年利５．０％以内 （ただし、利率見直し方式で借り入れる資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率）	借入先の融資条件による。ただし、財政の都合により据置期間及び償還期限を短縮し、もしくは繰上償還し、又は低利債に借り換えることができる。

（予定支出の各項の経費の金額の流用）

第７条　予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 消費税及び地方消費税に不足が生じた場合における営業費用及び営業外費用の間の流用

（議会の議決を経なければ流用することのできない経費）

第８条　次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職　員　給　与　費　　557,253 千円
(2) 交　　際　　費　　40 千円

（他会計からの補助金等）

第９条　地方公営企業繰出金通知に定める経費への繰出しのため構成団体の一般会計からこの会計へ補助等を受ける金額は、次のとおりである。

構成団体名	金額	
	収益的収支	資本的収支
千葉県	540 千円	17,100 千円
木更津市	576 千円	18,100 千円
君津市	294 千円	9,300 千円
富津市	157 千円	5,000 千円
袖ケ浦市	283 千円	8,900 千円
合計	1,850 千円	58,400 千円

令和５年２月６日提出

かずさ水道広域連合企業団広域連合企業長　　渡　辺　　芳　邦

予 算 に 関 す る 説 明 書

第１章　　水 道 事 業

令和５年度かずさ水道広域連合企業団水道事業会計予算実施計画

（水　道　事　業）

収　益　的　収　入　及　び　支　出

収　　入

款	項	目	予定額	備　　考
			千円 10,756,308	
1.水道事業収益				
	1.営　業　収　益		9,233,902	
		1.給　水　収　益	8,952,553	水道料金
		2.その他営業収益	281,349	
	2.営業外収益		1,522,406	
		1.加　入　金	596,497	新規加入金等
		2.受取利息及び配当金	200	出資配当金
		3.他会計補助金	8,319	児童手当に要する経費等
		4.長期前受金戻入	802,141	長期前受金の収益化
		5.雑　収　益	22,920	
		6.消費税及び地方消費税還付金	92,329	

支　　出

款	項	目	予定額	備考
1.水道事業費用			千円 10,511,522	
	1.営業費用		10,132,282	
		1.原水及び浄水費	5,044,434	原水の取水及び浄水等に要する費用
		2.配水費	860,107	配水設備の維持及び作業等に要する費用
		3.給水費	298,971	給水装置の維持及び作業等に要する費用
		4.業務費	594,059	検針、調定及び収納に要する費用
		5.総係費	377,534	事業活動全般に要する費用
		6.減価償却費	2,850,646	固定資産の減価償却費用
		7.資産減耗費	106,531	資産の除却費用等
	2.営業外費用		347,310	
		1.支払利息及び企業債取扱諸費	335,525	企業債利息
		2.雑支出	1,016	
		3.消費税及び地方消費税	10,769	
	3.特別損失		11,930	
		1.過年度損益修正損	11,930	
	4.予備費		20,000	
		1.予備費	20,000	

資　本　的　収　入　及　び　支　出

収　　入

款	項	目	予定額	備　　考
			千円 5,479,474	
1.資本的収入				
	1.企業債		3,002,400	
		1.企業債	3,002,400	
	2.出資金		840,808	
		1.出資金	840,808	一般会計からの出資
	3.国庫補助金		1,436,334	
		1.国庫補助金	1,436,334	生活基盤施設耐震化等交付金等
	4.県補助金		3,039	
		1.県補助金	3,039	
	5.他会計補助金		50,176	
		1.他会計補助金	50,176	
	6.負担金		146,717	
		1.他会計負担金	97,248	
		2.工事負担金	49,469	

支　　出

款	項	目	予定額	備考
			千円	
1.資本的支出			8,729,050	
	1.建設改良費		6,859,410	
		1.改良事業費	6,251,124	水道施設の建設改良工事等に要する費用
		2.拡張事業費	44,528	新たな施設等の取得に要する費用
		3.事務費	483,499	建設改良事業に携わる職員給与費等に要する費用
		4.固定資産購入費	70,557	固定資産取得に要する費用
		5.量水器費	9,702	
	2.企業債償還金		1,849,640	
		1.企業債償還金	1,849,640	企業債元金
	3.予備費		20,000	
		1.予備費	20,000	

令和５年度かずさ水道広域連合企業団水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

（ 水　道　事　業 ）

（令和５年４月１日から令和６年３月３１日まで）

（単位：千円）

1 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純損失	△ 131,239
減価償却費	2,850,646
固定資産除却費	64,798
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△ 3,661
引当金の増減額(△は減少)	11,948
長期前受金戻入額	△ 802,141
受取利息及び受取配当金	△ 200
支払利息	335,525
未収金の増減額(△は増加)	△ 135,117
未払金の増減額(△は減少)	△ 22,797
たな卸資産の増減額(△は増加)	△ 5,962
小計	2,161,800
利息及び配当金の受取額	200
利息の支払額	△ 335,525
業務活動によるキャッシュ・フロー	1,826,475
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出	△ 6,281,611
国庫補助金等による収入	1,439,373
特定収入割合５％超えによる控除対象外消費税及び地方消費税	△ 130,494
他会計からの繰入金による収入	147,424
特定収入割合５％超えによる控除対象外消費税及び地方消費税	△ 13,369
工事負担金等による収入	48,819
特定収入割合５％超えによる控除対象外消費税及び地方消費税	△ 3,958
投資に係る未収金等債権の増減額（△は増加）	△ 7,909
投資に係る未払金等債務の増減額（△は減少）	661,340
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 4,140,385
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	3,002,400
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 1,849,640
他会計からの出資による収入	840,808
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,993,568
資金増加額（又は減少額）	△ 320,342
資金期首残高	8,186,694
資金期末残高	7,866,352

給　与　費　明　細　書

（水　道　事　業）

1　総　　括

区　　分		職　員　数		給与費				法定福利費	合　　計
		特別職	一般職	報酬	給料	手当	計		
		（人）	（人）	（千円）	（千円）	（千円）	（千円）	（千円）	（千円）
本年度	損益勘定支弁職員	38	(6) 60	9,895	223,896	159,495	393,286	130,924	524,210
	資本勘定支弁職員	0	(0) 33	0	130,430	97,745	228,175	44,907	273,082
	合　　計	38	(6) 93	9,895	354,326	257,240	621,461	175,831	797,292
前年度	損益勘定支弁職員	38	(4) 63	6,715	231,909	151,921	390,545	137,318	527,863
	資本勘定支弁職員	0	(0) 31	0	118,075	82,596	200,671	40,132	240,803
	合　　計	38	(4) 94	6,715	349,984	234,517	591,216	177,450	768,666
比較	損益勘定支弁職員	0	(2) △ 3	3,180	△ 8,013	7,574	2,741	△ 6,394	△ 3,653
	資本勘定支弁職員	0	(0) 2	0	12,355	15,149	27,504	4,775	32,279
	合　　計	0	(2) △ 1	3,180	4,342	22,723	30,245	△ 1,619	28,626

（注）一般職欄（ ）内は、パートタイム会計年度任用職員数を示し外数

手当の内訳

区　分	管理職手当（千円）	扶養手当（千円）	地域手当（千円）	住居手当（千円）	通勤手当（千円）
本年度	7,938	7,026	19,845	6,777	9,890
前年度	6,198	8,419	19,318	5,582	8,684
比　較	1,740	△ 1,393	527	1,195	1,206

区　分	特殊勤務手当（千円）	時間外・休日勤務手当（千円）	管理職員特別勤務手当（千円）	期末手当（千円）	勤勉手当（千円）
本年度	0	46,750	0	82,195	66,327
前年度	0	46,190	0	74,628	58,881
比　較	0	560	0	7,567	7,446

区　分	退職手当（千円）
本年度	10,492
前年度	6,617
比　較	3,875

ア　会計年度任用職員以外の職員

区分		職員数		給与費				法定福利費	合計
		特別職	一般職	報酬	給料	手当	計		
		(人)	(人)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)
本年度	損益勘定支弁職員	38	58	2,340	220,184	156,698	379,222	128,703	507,925
	資本勘定支弁職員	0	33	0	130,430	97,745	228,175	44,907	273,082
	合計	38	91	2,340	350,614	254,443	607,397	173,610	781,007
前年度	損益勘定支弁職員	38	60	2,118	226,540	148,942	377,600	135,689	513,289
	資本勘定支弁職員	0	31	0	118,075	82,596	200,671	40,132	240,803
	合計	38	91	2,118	344,615	231,538	578,271	175,821	754,092
比較	損益勘定支弁職員	0	△ 2	222	△ 6,356	7,756	1,622	△ 6,986	△ 5,364
	資本勘定支弁職員	0	2	0	12,355	15,149	27,504	4,775	32,279
	合計	0	0	222	5,999	22,905	29,126	△ 2,211	26,915

手当の内訳

区分	管理職手当 (千円)	扶養手当 (千円)	地域手当 (千円)	住居手当 (千円)	通勤手当 (千円)
本年度	7,938	7,026	19,659	6,777	9,767
前年度	6,198	8,419	19,049	5,582	8,225
比較	1,740	△ 1,393	610	1,195	1,542

区分	特殊勤務手当 (千円)	時間外・休日勤務手当 (千円)	管理職員特別勤務手当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)
本年度	0	46,750	0	79,863	66,327
前年度	0	46,190	0	72,607	58,881
比較	0	560	0	7,256	7,446

区分	退職手当 (千円)
本年度	10,336
前年度	6,387
比較	3,949

イ　会計年度任用職員

区分		職員数 特別職（人）	職員数 一般職（人）	給与費 報酬（千円）	給与費 給料（千円）	給与費 手当（千円）	給与費 計（千円）	法定福利費（千円）	合計（千円）
本年度	損益勘定支弁職員	0	(6) 2	7,555	3,712	2,797	14,064	2,221	16,285
	資本勘定支弁職員	0	(0) 0	0	0	0	0	0	0
	合計	0	(6) 2	7,555	3,712	2,797	14,064	2,221	16,285
前年度	損益勘定支弁職員	0	(4) 3	4,597	5,369	2,979	12,945	1,629	14,574
	資本勘定支弁職員	0	(0) 0	0	0	0	0	0	0
	合計	0	(4) 3	4,597	5,369	2,979	12,945	1,629	14,574
比較	損益勘定支弁職員	0	(2) △ 1	2,958	△ 1,657	△ 182	1,119	592	1,711
	資本勘定支弁職員	0	(0) 0	0	0	0	0	0	0
	合計	0	(2) △ 1	2,958	△ 1,657	△ 182	1,119	592	1,711

（注）一般職欄（ ）内は、パートタイム会計年度任用職員数を示し外数

手当の内訳

区分	管理職手当（千円）	扶養手当（千円）	地域手当（千円）	住居手当（千円）	通勤手当（千円）
本年度	0	0	186	0	123
前年度	0	0	269	0	459
比較	0	0	△ 83	0	△ 336

区分	特殊勤務手当（千円）	時間外・休日勤務手当（千円）	管理職員特別勤務手当（千円）	期末手当（千円）	勤勉手当（千円）
本年度	0	0	0	2,332	0
前年度	0	0	0	2,021	0
比較	0	0	0	311	0

区分	退職手当（千円）
本年度	156
前年度	230
比較	△ 74

2　給料及び手当の増減額の明細

区分	増減額（千円）	増減事由別内訳（千円）		説明		備考
給料	4,342	給与改定に伴う増減分	754			給与改定の状況 令和4年度改定率　平均　0.33％ 給与改定実施時期　令和4年4月1日
		その他の増減分	3,588	職員の変動に係る増減分	3,588	職員数の異動状況 （現に在職する職員数）（その他）（計） 本年度　91 人　0 人　91 人 前年度　91 人　0 人　91 人 増　減　0 人　0 人　0 人
手当	22,723	給与改定に伴う増減分	3,880	地域手当	43	
				時間外・休日勤務手当	409	
				期末手当	1,229	
				勤勉手当	189	
				退職手当	2,010	
		制度改正に伴う増減分	4,225	勤勉手当	4,225	支給割合を0.1月分引き上げ　2.0月分
		その他の増減分	14,618	管理職手当	1,740	
				扶養手当	△ 1,393	
				地域手当	484	
				住居手当	1,195	
				通勤手当	1,206	
				特殊勤務手当	0	
				時間外・休日勤務手当	151	
				管理職特別勤務	0	
				期末手当	6,339	
				勤勉手当	3,031	
				退職手当	1,865	

3　給料及び手当の状況

水道事業に係る職員給与費については、各派遣元の規定（特殊勤務手当を除く。）及び級号給に基づき支給している。

(1) 特殊勤務手当

区分	全職種
給料総額に対する比率　（%）	0
支給対象職員の比率（4年11月1日現在）　（%）	0
支給対象職員１人当たり平均支給月額　（円）	0
代表的な特殊勤務手当の名称	劇物等取扱作業手当

債務負担行為に関する調書
（水道事業）

（本年度提出に係る分）

事項	限度額	前年度末までの支払義務発生（見込）額		当該年度以降の支払義務発生予定額		左の財源内訳			
		期間	金額	期間	金額	企業債	国庫補助金	出資金	その他
	千円		千円		千円	千円	千円	千円	千円
君津市域配水管工事に係る経費	387,000	—	—	令和6年度まで	387,000		90,300		296,700
富津市域配水管工事に係る経費	274,000	—	—	令和6年度まで	274,000		63,933		210,067
袖ケ浦市域配水管工事に係る経費	280,000	—	—	令和6年度まで	280,000		65,333		214,667
かずさ配水場・小糸浄水場・上飯野配水場電気計装設備更新に係る経費	301,000	—	—	令和6年度まで	301,000		70,233		230,767
施設統廃合事業伊豆島配水場配水池等更新基本設計業務委託に係る経費	21,000	—	—	令和6年度まで	21,000				21,000
施設統廃合事業（上烏田浄水場配水池等整備事業）発注契約に向けたアドバイザリー業務委託に係る経費	20,000	—	—	令和6年度まで	20,000				20,000
施設統廃合事業上飯野配水場配水池耐震診断業務委託に係る経費	26,000	—	—	令和6年度まで	26,000				26,000
亀田送水ポンプ場再構築基本設計業務委託に係る経費	18,000	—	—	令和6年度まで	18,000				18,000
富津市域水道施設運転管理業務委託に係る経費	680,000	—	—	令和8年度まで	680,000				680,000
袖ケ浦市域水道施設運転管理業務委託に係る経費	597,000	—	—	令和8年度まで	597,000				597,000

（過年度議決済み（予定）に係る分）

事項	限度額	前年度末までの支払義務発生（見込）額		当該年度以降の支払義務発生予定額		左の財源内訳			
		期間	金額	期間	金額	企業債	国庫補助金	出資金	その他
	千円		千円		千円	千円	千円	千円	千円
木更津市域配水管改良に係る経費	356,000	—	—	令和5年度まで	356,000		83,067		272,933
君津市域配水管更新に係る経費	185,000	—	—	令和5年度まで	185,000		43,167		141,833
富津市域配水管更新に係る経費	332,000	—	—	令和5年度まで	332,000		77,467		254,533
袖ケ浦市域配水管改良に係る経費	238,000	—	—	令和5年度まで	238,000		55,533		182,467
上烏田浄水場配水池等更新基本設計業務委託に係る経費	19,000	—	—	令和5年度まで	19,000				19,000
水道施設強靭化に向けた対策検討業務委託に係る経費	17,000	—	—	令和5年度まで	17,000				17,000
伊豆島配水池等耐震化基本計画策定業務委託に係る経費	8,000	—	—	令和5年度まで	8,000				8,000
中台浄水場系基幹管路耐震化基本計画策定業務委託に係る経費	7,000	—	—	令和5年度まで	7,000				7,000
会計システム等構築及び保守・運用等業務委託に係る経費	79,680	—	—	令和10年度まで	79,680		21,266		58,414
水道料金等徴収検針業務委託に係る経費	2,774,000	—	—	令和10年度まで	2,774,000				2,774,000
木更津市域配水管工事に係る経費	14,000	—	—	令和5年度まで	14,000		3,267		10,733
君津市域配水管工事に係る経費	166,000	—	—	令和5年度まで	166,000		38,733		127,267
富津市域配水管工事に係る経費	49,000	—	—	令和5年度まで	49,000		11,433		37,567

事　　項	限度額	前年度末までの支払義務発生（見込）額		当該年度以降の支払義務発生予定額		左の財源内訳			
		期　間	金　額	期　間	金　額	企業債	国庫補助金	出資金	その他
	千円		千円		千円	千円	千円	千円	千円
袖ケ浦市域配水管工事に係る経費	135,000	―	―	令和５年度まで	135,000		31,500		103,500
木更津市域水道施設運転管理業務委託に係る経費	588,000	令和４年度	196,000	令和６年度まで	392,000				392,000
君津市域水道施設運転管理業務委託に係る経費	787,000	令和４年度	269,002	令和６年度まで	517,998				517,998
かずさ水道広域連合企業団管網管理システム導入業務委託に係る経費	470,000	令和３年度から令和４年度まで	227,325	令和５年度まで	242,675		63,550		179,125
富津市域水道施設運転管理業務委託に係る経費	404,000	令和３年度から令和４年度まで	256,873	令和５年度まで	147,127				275,564
袖ケ浦市域水道施設運転管理業務委託に係る経費	391,000	令和３年度から令和４年度まで	247,668	令和５年度まで	143,332				278,866

令和５年度かずさ水道広域連合企業団水道事業予定貸借対照表
（ 水 道 事 業 ）

（ 令 和 ６ 年 ３ 月 ３１ 日 ）

（単位：千円）

資　産　の　部

1 固定資産				
(1) 有形固定資産				
イ 土地		2,823,631		
ロ 建物	3,596,760			
減価償却累計額	△ 2,295,122	1,301,638		
ハ 構築物	118,747,418			
減価償却累計額	△ 55,219,407	63,528,011		
ニ 機械及び装置	17,430,393			
減価償却累計額	△ 11,498,741	5,931,652		
ホ 車両運搬具	98,786			
減価償却累計額	△ 68,540	30,246		
ヘ 工具、器具及び備品	146,675			
減価償却累計額	△ 125,213	21,462		
ト 建設仮勘定		1,888,880		
有形固定資産合計			75,525,520	
(2) 無形固定資産				
イ その他無形固定資産		46,905		
無形固定資産合計			46,905	
(3) 投資その他の資産				
イ 出資金		190,116		
投資その他の資産合計			190,116	
固定資産合計				75,762,541
2 流動資産				
(1) 現金・預金			7,866,352	
(2) 未収金		1,182,466		
貸倒引当金		△ 9,949	1,172,517	
(3) 貯蔵品			120,304	
(4) 前払金			37,600	
(5) 仮払預託金			192	
流動資産合計				9,196,965
資産合計				**84,959,506**

負　債　の　部

3 固定負債				
(1) 企業債				
イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債		26,078,787		

企業債合計		26,078,787	
(2)引当金			
イ 退職給付引当金	103,050		
引当金合計		103,050	
固定負債合計			26,181,837
4 流動負債			
(1)企業債			
イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	1,823,176		
企業債合計		1,823,176	
(2)未払金		4,638,770	
(3)前受金		303	
(4)引当金			
イ 賞与引当金	48,106		
ロ 法定福利費引当金	9,117		
ハ 修繕引当金	113,012		
引当金合計		170,235	
(5)預り金		289,625	
流動負債合計			6,922,109
5 繰延収益			
(1)長期前受金		41,820,840	
(2)長期前受金収益化累計額		△ 22,456,184	
繰延収益合計			19,364,656
負債合計			52,468,602
資本の部			
6 資本金			
(1)固有資本金		327,383	
(2)出資金		7,043,994	
(3)組入資本金		21,521,594	
資本金合計			28,892,971
7 剰余金			
(1)資本剰余金			
イ 補助金	185,518		
ロ 工事負担金	468,783		
ハ 開発負担金	285,061		
ニ 受贈財産評価額	503,051		
ホ 寄附金	36,120		
ヘ 分担金	297,830		
ト 加入金	801,908		
チ その他資本剰余金	450,752		
資本剰余金合計		3,029,023	
(2)利益剰余金			
イ 利益積立金	112,213		
ロ 当年度未処分利益剰余金	456,697		
利益剰余金合計		568,910	
剰余金合計			3,597,933
資本合計			32,490,904
負債資本合計			**84,959,506**

令和４年度かずさ水道広域連合企業団水道事業予定損益計算書（前年度分）
（ 水　道　事　業 ）

（令和４年４月１日から令和５年３月３１日まで）

（単位：千円）

１ 営　業　収　益			
(1) 給　水　収　益	8,268,209		
(2) そ の 他 営 業 収 益	279,255	8,547,464	
２ 営　業　費　用			
(1) 原 水 及 び 浄 水 費	4,455,360		
(2) 配　水　費	707,358		
(3) 給　水　費	255,789		
(4) 業　務　費	536,580		
(5) 総　係　費	427,055		
(6) 減 価 償 却 費	2,750,472		
(7) 資 産 減 耗 費	58,874	9,191,488	
営　業　損　失			△ 644,024
３ 営 業 外 収 益			
(1) 加　入　金	510,560		
(2) 受取利息及び配当金	100		
(3) 他 会 計 補 助 金	10,168		
(4) 長 期 前 受 金 戻 入	782,328		
(5) 雑　収　益	20,927	1,324,083	
４ 営 業 外 費 用			
(1) 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	343,278		
(2) 雑　支　出	25,026	368,304	955,779
経　常　利　益			311,755
５ 特　別　損　失			
(1) 過 年 度 損 益 修 正 損	9,497	9,497	△ 9,497
６ 予　備　費			
(1) 予　備　費	20,000	20,000	△ 20,000
当 年 度 純 利 益			282,258
前年度繰越利益剰余金			274,458
その他未処分利益剰余金変動額			1,061,591
当年度未処分利益剰余金			**1,618,307**

令和４年度かずさ水道広域連合企業団水道事業予定貸借対照表（前年度分）
（ 水　道　事　業 ）

（ 令 和 ５ 年 ３ 月 ３１ 日 ）

（単位：千円）

資　産　の　部			
1 固定資産			
(1)有形固定資産			
イ 土地		2,821,199	
ロ 建物	3,596,760		
減価償却累計額	△ 2,241,616	1,355,144	
ハ 構築物	113,909,982		
減価償却累計額	△ 53,404,978	60,505,004	
ニ 機械及び装置	16,872,081		
減価償却累計額	△ 11,287,051	5,585,030	
ホ 車両運搬具	97,086		
減価償却累計額	△ 63,177	33,909	
ヘ 工具、器具及び備品	144,439		
減価償却累計額	△ 123,037	21,402	
ト 建設仮勘定		1,683,503	
有形固定資産合計			72,005,191
(2)無形固定資産			
イ その他無形固定資産		2,105	
無形固定資産合計			2,105
(3)投資その他の資産			
イ 出資金		190,116	
投資その他の資産合計			190,116
固定資産合計			72,197,412
2 流動資産			
(1)現金・預金			8,186,694
(2)未収金		1,039,440	
貸倒引当金		△ 13,610	1,025,830
(3)貯蔵品			114,342
(4)前払金			37,600
(5)仮払預託金			192
流動資産合計			9,364,658
資産合計			**81,562,070**
負　債　の　部			
3 固定負債			
(1)企業債			
イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債		24,899,563	
企業債合計			24,899,563

(2)引当金			
イ 退職給付引当金	92,558		
引当金合計		92,558	
固定負債合計			24,992,121
4 流動負債			
(1)企業債			
イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	1,849,640		
企業債合計		1,849,640	
(2)未払金		4,004,056	
(3)前受金		303	
(4)引当金			
イ 賞与引当金	43,626		
ロ 法定福利費引当金	8,312		
ハ 修繕引当金	113,012		
引当金合計		164,950	
(5)預り金		289,625	
流動負債合計			6,308,574
5 繰延収益			
(1)長期前受金		40,134,083	
(2)長期前受金収益化累計額		△ 21,654,043	
繰延収益合計			18,480,040
負債合計			49,780,735
資本の部			
6 資本金			
(1)固有資本金		327,383	
(2)出資金		6,203,186	
(3)組入資本金		20,460,003	
資本金合計			26,990,572
7 剰余金			
(1)資本剰余金			
イ 補助金	434,926		
ロ 工事負担金	468,783		
ハ 開発負担金	285,061		
ニ 受贈財産評価額	503,051		
ホ 寄附金	36,120		
ヘ 分担金	297,830		
ト 加入金	801,908		
チ その他資本剰余金	201,344		
資本剰余金合計		3,029,023	
(2)利益剰余金			
イ 利益積立金	143,433		
ロ 当年度未処分利益剰余金	1,618,307		
利益剰余金合計		1,761,740	
剰余金合計			4,790,763
資本合計			31,781,335
負債資本合計			**81,562,070**

注 記 （ 水 道 事 業 ）

Ⅰ．重要な会計方針

１　たな卸資産の評価基準及び評価方法

先入先出法による原価法によっている。

２　固定資産の減価償却の方法

有形固定資産

・減価償却の方法　　定額法（ただし、取替資産については、取替法による。）

・主な耐用年数

建物	７～６５年
構築物	１０～６０年
機械及び装置	５～２０年
車両運搬具	４～　６年
工具、器具及び備品	２～２０年

３　引当金の計上方法

(1)　退職給付引当金

職員の退職手当については、派遣元の各市に属する職員分は、各市が千葉県市町村総合事務組合に加入しており、水道事業は各市の一般会計を通じて一定の負担金を支払い、負担金拠出後の追加的負担は一般会計において措置することになっているため引当金の計上を要しないが、かずさ水道広域連合企業団採用職員分のみ、当該職員の年度末における手当の要支給額に相当する額を引当金として計上している。

(2)　賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額（１２月から３月までの４か月分）を計上している。

(3)　法定福利費引当金

職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額（１２月から３月までの４か月分）を計上している。

(4)　貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、破産更生債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

４　消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

Ⅱ．予定キャッシュ・フロー計算書等関連

重要な非資金取引

当年度新たに計上した受贈財産に係る資産及び負債の額は、それぞれ198,962千円である。

Ⅲ．予定貸借対照表等関連

1　企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当該年度末日の翌日から起算して１年以内に償還予定のものも含む。）のうち、他会計が負担すると見込まれる額は、211,071千円である。

2　引当金の取崩し

(1)　賞与引当金の取崩し

令和５年度において、期末手当及び勤勉手当として144,042千円を支給することとなったため、賞与引当金43,626千円を取り崩した。

(2)　法定福利費引当金の取崩し

令和５年度において、期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費として27,658千円を支出することとなったため、法定福利費引当金8,312千円を取り崩した。

(3)　貸倒引当金の取崩し

令和５年度において、債権の不納欠損処理のため貸倒引当金7,427千円を取り崩した。

Ⅳ．セグメント情報の開示

1　報告セグメントの概要

かずさ水道広域連合企業団水道事業会計は、水道事業と水道用水供給事業を運営している。

水道事業では、木更津市、君津市、富津市及び袖ケ浦市を給水区域としており、各市域ごとに運営方針等を決定していることから、これら４つを報告セグメントとしている。

なお、各報告セグメントに属する事業の内容は以下のとおりである。

報告セグメント	事業の内容
水道事業（木更津市）	かずさ水道広域連合企業団水道用水供給事業及び水道事業の設置等に関する条例（平成３１年かずさ水道広域連合企業団条例第９号。以下「設置条例」という。）別表に定める木更津市の区域に水道水を供給する業務
水道事業（君津市）	設置条例別表に定める君津市の区域に水道水を供給する業務
水道事業（富津市）	設置条例別表に定める富津市の区域に水道水を供給する業務
水道事業（袖ケ浦市）	設置条例別表に定める袖ケ浦市の区域に水道水を供給する業務

２　報告セグメントごとの営業収益等

当年度（自　令和５年４月１日　至　令和６年３月３１日）　（単位：千円）

	木更津市	君津市	富津市	袖ケ浦市	小計	調整額	合計
営業収益	3,378,231	2,078,643	1,291,499	1,669,760	8,418,133	0	8,418,133
営業費用	3,750,201	2,258,818	1,581,682	1,942,535	9,533,236	0	9,533,236
営業損益	△ 371,970	△ 180,175	△ 290,183	△ 272,775	△ 1,115,103	0	△ 1,115,103
経常損益	109,432	△ 51,799	△ 132,355	△ 25,670	△ 100,392	0	△ 100,392
純損益	96,615	△ 60,039	△ 136,595	△ 31,220	△ 131,239	0	△ 131,239
セグメント資産	33,980,008	19,950,146	14,412,992	16,616,360	84,959,506	0	84,959,506
セグメント負債	20,963,078	11,234,833	9,809,253	10,461,438	52,468,602	0	52,468,602
その他項目							
他会計繰入金	106,321	442,555	360,022	116,036	1,024,934	0	1,024,934
減価償却費	1,077,746	647,282	502,304	623,314	2,850,646	0	2,850,646
受取利息	0	200	0	0	200	0	200
支払利息	110,860	76,628	62,518	85,519	335,525	0	335,525
特別利益	0	0	0	0	0	0	0
特別損失	4,817	3,240	1,240	1,550	10,847	0	10,847
うち減損損失	0	0	0	0	0	0	0
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,628,615	864,004	808,908	263,602	3,565,129	0	3,565,129

※他会計繰入金は水道事業収益及び資本的収入で受ける他会計からの繰入等の合計額

Ⅴ．リース契約により使用する固定資産

１　リース会計に係る特例措置

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

２　所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額

１年内	２４，４１０千円
１年超	８６，６０８千円
計	１１１，０１８千円

Ⅵ．その他の注記

新会計基準移行に係る経過措置

修繕引当金に係る経過措置

平成２６年３月３１日以前に引き当てられたものについては、引き続き従前の例により取り崩すこととする。

第２章　　水道用水供給事業

令和５年度かずさ水道広域連合企業団水道事業会計予算実施計画

（水道用水供給事業）

収　益　的　収　入　及　び　支　出

収　　入

款	項	目	予定額	備　　考
			千円 6,796,873	
1.水道事業収益				
	1.営業収益		6,509,593	
		1.給水収益	6,480,309	給水料金
		2.その他営業収益	29,284	受託水質検査料金
	2.営業外収益		287,280	
		1.受取利息及び配当金	2	預金利息
		2.他会計補助金	1,850	児童手当に要する経費
		3.長期前受金戻入	274,377	長期前受金の収益化
		4.雑収益	11,051	

支　　出

款	項	目	予定額	備考
1.水道事業費用			千円 7,151,565	
	1.営業費用		6,895,969	
		1.原水及び浄水費	3,067,062	原水の取水及び浄水等に要する費用
		2.送水費	1,009,730	水道事業及び構成団体への送水に要する費用
		3.総係費	364,483	事業活動全般に要する費用
		4.減価償却費	2,400,110	固定資産の減価償却費用
		5.資産減耗費	54,584	資産の除却費用
	2.営業外費用		240,172	
		1.支払利息及び企業債取扱諸費	69,844	企業債利息
		2.雑支出	214	
		3.消費税及び地方消費税	170,114	
	3.特別損失		6,424	
		1.その他特別損失	6,424	
	4.予備費		9,000	
		1.予備費	9,000	

資　本　的　収　入　及　び　支　出

収　　入

款	項	目	予定額	備　　考
1.資本的収入			千円 1,023,175	
	1.企業債		500,000	
		1.企業債	500,000	
	2.出資金		58,400	
		1.出資金	58,400	構成団体からの出資
	3.国庫補助金		452,275	
		1.国庫補助金	452,275	生活基盤施設耐震化等交付金
	4.県補助金		12,500	
		1.県補助金	12,500	

支　　出

款	項	目	予定額	備　　考
1.資本的支出			千円 2,851,317	
	1.建設改良費		2,179,411	
		1.改良事業費	1,799,633	水道施設の建設改良工事等 に要する費用
		2.事務費	65,311	建設改良事業に携わる職員 給与費等に要する費用
		3.固定資産購入費	80,365	固定資産（水質検査機器等） 取得に要する費用
		4.負担金	234,102	亀山ダム及び片倉ダム共同 施設改良更新事業負担金
	2.企業債償還金		666,906	
		1.企業債償還金	666,906	企業債元金
	3.予備費		5,000	
		1.予備費	5,000	

令和５年度かずさ水道広域連合企業団水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

（水道用水供給事業）

（令和５年４月１日から令和６年３月３１日まで）

（単位：千円）

１ 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純損失	△ 425,027
減価償却費	2,400,110
固定資産除却費	61,008
引当金の増減額(△は減少)	25,992
長期前受金戻入額	△ 274,377
受取利息及び受取配当金	△ 2
支払利息	69,844
未収金の増減額(△は増加)	△ 8,639
未払金の増減額(△は減少)	△ 33,999
小計	1,814,910
利息及び配当金の受取額	2
利息の支払額	△ 69,844
業務活動によるキャッシュ・フロー	1,745,068
２ 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出	△ 1,991,067
国庫補助金等による収入	464,775
特定収入割合５％超えによる控除対象外消費税及び地方消費税	△ 42,172
投資に係る未払金等債務の増減額(△は減少)	△ 31,190
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,599,654
３ 財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	500,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 666,906
他会計からの出資による収入	58,400
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 108,506
資金増加額（又は減少額）	36,908
資金期首残高	6,578,921
資金期末残高	6,615,829

給　与　費　明　細　書

（水道用水供給事業）

1　総　　括

区分		職員数		給与費				法定福利費	合計
		特別職（人）	一般職（人）	報酬（千円）	給料（千円）	手当（千円）	計（千円）	（千円）	（千円）
本年度	損益勘定支弁職員	12	(2) 66	3,689	243,202	176,700	423,591	79,794	503,385
	資本勘定支弁職員	0	(0) 7	0	27,070	17,724	44,794	9,074	53,868
	合　　計	12	(2) 73	3,689	270,272	194,424	468,385	88,868	557,253
前年度	損益勘定支弁職員	12	(2) 64	3,572	230,217	163,737	397,526	76,518	474,044
	資本勘定支弁職員	0	(0) 7	0	27,570	20,306	47,876	9,169	57,045
	合　　計	12	(2) 71	3,572	257,787	184,043	445,402	85,687	531,089
比較	損益勘定支弁職員	0	(0) 2	117	12,985	12,963	26,065	3,276	29,341
	資本勘定支弁職員	0	(0) 0	0	△ 500	△ 2,582	△ 3,082	△ 95	△ 3,177
	合　　計	0	(0) 2	117	12,485	10,381	22,983	3,181	26,164

（注）一般職欄（ ）内は、パートタイム会計年度任用職員数を示し外数

手当の内訳

区分	管理職手当（千円）	扶養手当（千円）	地域手当（千円）	住居手当（千円）	通勤手当（千円）
本年度	7,033	5,082	14,044	5,524	11,074
前年度	7,033	4,692	13,427	4,018	10,505
比較	0	390	617	1,506	569

区分	特殊勤務手当（千円）	時間外・休日勤務手当（千円）	管理職員特別勤務手当（千円）	期末手当（千円）	勤勉手当（千円）
本年度	688	18,780	0	59,167	49,929
前年度	638	25,660	0	53,003	42,342
比較	50	△ 6,880	0	6,164	7,587

区分	退職手当（千円）
本年度	23,103
前年度	22,725
比較	378

ア　会計年度任用職員以外の職員

区分		職員数		給与費				法定福利費	合計
		特別職（人）	一般職（人）	報酬（千円）	給料（千円）	手当（千円）	計（千円）	（千円）	（千円）
本年度	損益勘定支弁職員	12	62	720	235,915	173,606	410,241	77,387	487,628
	資本勘定支弁職員	0	7	0	27,070	17,724	44,794	9,074	53,868
	合計	12	69	720	262,985	191,330	455,035	86,461	541,496
前年度	損益勘定支弁職員	12	62	664	226,656	161,859	389,179	75,108	464,287
	資本勘定支弁職員	0	7	0	27,570	20,306	47,876	9,169	57,045
	合計	12	69	664	254,226	182,165	437,055	84,277	521,332
比較	損益勘定支弁職員	0	0	56	9,259	11,747	21,062	2,279	23,341
	資本勘定支弁職員	0	0	0	△ 500	△ 2,582	△ 3,082	△ 95	△ 3,177
	合計	0	0	56	8,759	9,165	17,980	2,184	20,164

手当の内訳

区分	管理職手当（千円）	扶養手当（千円）	地域手当（千円）	住居手当（千円）	通勤手当（千円）
本年度	7,033	5,082	13,680	5,524	10,457
前年度	7,033	4,692	13,248	4,018	9,986
比較	0	390	432	1,506	471

区分	特殊勤務手当（千円）	時間外・休日勤務手当（千円）	管理職員特別勤務手当（千円）	期末手当（千円）	勤勉手当（千円）
本年度	688	18,780	0	57,365	49,929
前年度	638	25,660	0	51,968	42,342
比較	50	△ 6,880	0	5,397	7,587

区分	退職手当（千円）
本年度	22,792
前年度	22,580
比較	212

イ　会計年度任用職員

区分		職員数		給与費				法定福利費	合計
		特別職（人）	一般職（人）	報酬（千円）	給料（千円）	手当（千円）	計（千円）	（千円）	（千円）
本年度	損益勘定支弁職員	0	(2) 4	2,969	7,287	3,094	13,350	2,407	15,757
	資本勘定支弁職員	0	(0) 0	0	0	0	0	0	0
	合計	0	(2) 4	2,969	7,287	3,094	13,350	2,407	15,757
前年度	損益勘定支弁職員	0	(2) 2	2,908	3,561	1,878	8,347	1,410	9,757
	資本勘定支弁職員	0	(0) 0	0	0	0	0	0	0
	合計	0	(2) 2	2,908	3,561	1,878	8,347	1,410	9,757
比較	損益勘定支弁職員	0	(0) 2	61	3,726	1,216	5,003	997	6,000
	資本勘定支弁職員	0	(0) 0	0	0	0	0	0	0
	合計	0	(0) 2	61	3,726	1,216	5,003	997	6,000

（注）一般職欄（ ）内は、パートタイム会計年度任用職員数を示し外数

手当の内訳

区分	管理職手当（千円）	扶養手当（千円）	地域手当（千円）	住居手当（千円）	通勤手当（千円）
本年度	0	0	364	0	617
前年度	0	0	179	0	519
比較	0	0	185	0	98

区分	特殊勤務手当（千円）	時間外・休日勤務手当（千円）	管理職員特別勤務手当（千円）	期末手当（千円）	勤勉手当（千円）
本年度	0	0	0	1,802	0
前年度	0	0	0	1,035	0
比較	0	0	0	767	0

区分	退職手当（千円）
本年度	311
前年度	145
比較	166

2　給料及び手当の増減額の明細

区分	増減額（千円）	増減事由別内訳（千円）		説明	備考
給料	8,759	給与改定に伴う増減分	1,241		給与改定の状況 令和４年度改定率　平均　0.33％ 給与改定実施時期　令和4年4月1日
		昇給に伴う増加分	3,383		平均昇給率　1.520%
		その他の増減分	4,135	職員の異動に係る増減分 4,135	職員数の異動状況 （現に在職する職員数）（その他）（計） 本年度　69 人　0 人　69 人 前年度　69 人　0 人　69 人 増　減　0 人　0 人　0 人
手当	9,165	給与改定に伴う増減分	540	地域手当　37 時間外・休日勤務手当　127 期末手当　201 勤勉手当　167 退職手当　8	
		制度改正に伴う増減分	3,199	勤勉手当　3,199	支給割合を0.1月分引き上げ　2.0月分
		その他の増減分	5,426	管理職手当 扶養手当　390 地域手当　395 住居手当　1,506 通勤手当　471 特殊勤務手当　50 時間外・休日勤務手当　△ 7,007 期末手当　5,196 勤勉手当　4,221 退職手当　204	

3　給料及び手当の状況

(1) 職員１人当たり給与

区分		企業職
4年11月1日現在	平均給料月額（円）	312,118
	平均給与月額（円）	376,823
	平均年齢（歳）	43.9
3年11月1日現在	平均給料月額（円）	316,617
	平均給与月額（円）	388,302
	平均年齢（歳）	44.4

(2) 初任給

区分	企業職（円）	千葉県の一般会計の制度
		行政職（円）
高校卒	158,900	158,900
大学卒	191,700	191,700

(3) 級別職員数

区分	企業職									
	級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	計
4年11月1日現在	職員数（人）	1	1	3	4	(3) 22	5	12	12	5	(3) 65
	構成比（%）	1.5	1.5	4.6	6.2	33.8	7.7	18.5	18.5	7.7	100.0
3年11月1日現在	職員数（人）	1	1	4	7	(3) 19	5	10	10	7	(3) 64
	構成比（%）	1.6	1.6	6.3	10.9	29.7	7.8	15.6	15.6	10.9	100.0

（注）（ ）内は、再任用短時間勤務職員数を示し外数

（級別の基準となる職務）

区分	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級
企業職	事務局長	次長 技師長 参事 技監	課長 副参事 副技監	副課長 主幹	班長 副主幹	主査	副主査 主任主事 主任技師	主事 技師	主事 技師

(4) 昇　　給

区分				企業職
本年度	職員数 (A)		(人)	69
	昇給に係る職員数 (B)		(人)	59
	号給数内訳	1号給	(人)	－
		2号給	(人)	－
		4号給	(人)	59
		6号給	(人)	－
		8号給	(人)	－
	比率 (B)/(A)		(%)	85.5
前年度	職員数 (A)		(人)	69
	昇給に係る職員数 (B)		(人)	55
	号給数内訳	1号給	(人)	－
		2号給	(人)	－
		4号給	(人)	55
		6号給	(人)	－
		8号給	(人)	－
	比率 (B)/(A)		(%)	79.7

(5) 特殊勤務手当

区分	企業職
給料総額に対する比率 (%)	0.2
支給対象職員の比率 (4年11月1日現在) (%)	21.5
支給対象職員１人当たり平均支給月額 (円)	3,120
代表的な特殊勤務手当の名称	劇物等取扱作業手当

(6) 期末手当・勤勉手当　　注 ( )内は再任用職員の支給率である。

区分	支給期別支給率 6月 (月分)	支給期別支給率 12月 (月分)	支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の級等による加算措置	備考
本年度	(1.150) 2.200	(1.150) 2.200	(2.30) 4.40	有	
前年度	(1.125) 2.150	(1.125) 2.150	(2.25) 4.30	有	
千葉県の一般会計の制度	(1.150) 2.200	(1.150) 2.200	(2.30) 4.40	有	

(7) 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度	その他の加算措置等	備考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置	
千葉県の一般会計の制度（支給率等）	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置	

(8) その他の手当

区　分	千葉県の一般会計の制度との異同	差　異　の　内　容
扶養手当	同　じ	
地域手当	異 な る	（千葉県） 9.2 %　　（企業団） 5.0 %
住居手当	同　じ	
通勤手当	異 な る	（千葉県） 交通機関利用者 鉄道・モノレール通勤者　6か月定期 片道4km未満 2,000円 4km以上6km未満 4,170円 6km以上8km未満 5,230円 8km以上10km未満 6,290円 10km以上12km未満 7,340円 12km以上14km未満 8,570円 14km以上16km未満 9,800円 16km以上18km未満 11,020円 18km以上20km未満 12,240円 20km以上22km未満 13,460円 22km以上24km未満 14,640円 24km以上26km未満 15,820円 26km以上28km未満 17,000円 28km以上30km未満 18,170円 30km以上32km未満 19,340円 32km以上34km未満 20,430円 34km以上36km未満 21,520円 36km以上38km未満 22,610円 38km以上40km未満 23,700円 40km以上42km未満 24,790円 42km以上44km未満 25,710円 44km以上46km未満 26,640円 46km以上48km未満 27,570円 48km以上50km未満 28,500円 50km以上52km未満 29,430円 52km以上54km未満 30,160円 54km以上56km未満 30,890円 56km以上58km未満 31,630円 58km以上60km未満 32,370円 60km以上62km未満 33,100円 62km以上64km未満 34,160円 64km以上66km未満 35,220円 66km以上68km未満 36,280円 68km以上70km未満 37,340円 70km以上72km未満 38,400円 72km以上74km未満 39,460円 74km以上76km未満 40,520円 76km以上78km未満 41,580円 78km以上80km未満 42,640円 80km以上82km未満 43,700円 82km以上84km未満 44,760円 84km以上86km未満 45,820円 86km以上88km未満 46,880円 88km以上90km未満 47,940円 90km以上92km未満 49,000円 92km以上94km未満 50,060円 94km以上96km未満 51,120円 96km以上98km未満 52,180円 98km以上100km未満 53,240円 100km以上 54,300円 普通自動車等利用者 片道4km未満 2,000円 4km以上6km未満 4,170円 6km以上8km未満 5,230円 8km以上10km未満 6,290円 10km以上12km未満 7,340円 12km以上14km未満 8,570円 14km以上16km未満 9,800円 16km以上18km未満 11,020円 18km以上20km未満 12,240円 20km以上22km未満 13,460円 22km以上24km未満 14,640円 24km以上26km未満 15,820円 26km以上28km未満 17,000円 28km以上30km未満 18,170円 30km以上32km未満 19,340円 32km以上34km未満 20,430円 34km以上36km未満 21,520円 36km以上38km未満 22,610円 38km以上40km未満 23,700円 40km以上42km未満 24,790円 42km以上44km未満 25,710円 44km以上46km未満 26,640円 46km以上48km未満 27,570円 48km以上50km未満 28,500円 50km以上52km未満 29,430円 52km以上54km未満 30,160円 54km以上56km未満 30,890円 56km以上58km未満 31,630円 58km以上60km未満 32,370円 60km以上62km未満 33,100円 62km以上64km未満 34,160円 64km以上66km未満 35,220円 66km以上68km未満 36,280円 68km以上70km未満 37,340円 70km以上72km未満 38,400円 72km以上74km未満 39,460円 74km以上76km未満 40,520円 76km以上78km未満 41,580円 78km以上80km未満 42,640円 80km以上82km未満 43,700円 82km以上84km未満 44,760円 84km以上86km未満 45,820円 86km以上88km未満 46,880円 88km以上90km未満 47,940円 90km以上92km未満 49,000円 92km以上94km未満 50,060円 94km以上96km未満 51,120円 96km以上98km未満 52,180円 98km以上100km未満 53,240円 100km以上 54,300円 （企業団） 同じ 自転車等交通用具使用者 片道 2～5km未満 4,100円 5～10km未満 6,020円 10～15km未満 8,850円 15～20km未満 10,820円 20～25km未満 12,740円 25～30km未満 15,120円 30～35km未満 17,540円 35～40km未満 20,140円 40～45km未満 22,790円 45～50km未満 25,440円 50km以上 28,090円

債務負担行為に関する調書
（水道用水供給事業）

（本年度提出に係る分）

事項	限度額	前年度末までの支払義務発生（見込）額		当該年度以降の支払義務発生予定額		左の財源内訳			
		期間	金額	期間	金額	企業債	国庫補助金	出資金	その他
	千円		千円		千円	千円	千円	千円	千円
大寺浄水場取水施設等耐震補強に係る経費	171,000	—	—	令和６年度まで	171,000		46,632		124,368
十日市場浄水場インバータ設備更新（その２）に係る経費	402,000	—	—	令和７年度まで	402,000		109,553		292,447
かずさ配水場・小糸浄水場・上飯野配水場電気計装設備更新に係る経費	368,000	—	—	令和６年度まで	368,000		100,167		267,833
大寺浄水場中央監視制御設備情報処理装置更新に係る経費	108,000	—	—	令和６年度まで	108,000				108,000
施設統廃合事業（上烏田浄水場配水池等整備事業）発注契約に向けたアドバイザリー業務委託に係る経費	11,000	—	—	令和６年度まで	11,000				11,000

（過年度議決済みに係る分）

事項	限度額	前年度末までの支払義務発生（見込）額		当該年度以降の支払義務発生予定額		左の財源内訳			
		期間	金額	期間	金額	企業債	国庫補助金	出資金	その他
	千円		千円		千円	千円	千円	千円	千円
十日市場浄水場インバータ設備更新に係る経費	582,000	—	—	令和５年度まで	582,000		106,707		475,293
第２中継ポンプ場電気計装設備更新工事に伴う監視制御設備更新に係る経費	167,000	—	—	令和５年度まで	167,000				167,000
大寺浄水場特別高圧受変電所耐震化工事（建替）に伴う実施設計業務委託に係る経費	108,000	—	—	令和６年度まで	108,000				108,000
大寺浄水場フロック形成池１号池フロキュレータ点検整備に係る経費	22,000	—	—	令和５年度まで	22,000				22,000
第２南部調整池２号池修繕に係る経費	296,000	—	—	令和５年度まで	296,000				296,000
水道施設強靱化に向けた対策検討業務委託に係る経費	4,250	—	—	令和５年度まで	4,250				4,250
会計システム等構築及び保守・運用等業務委託に係る経費	19,920	—	—	令和１０年度まで	19,920				19,920
浄水場運転管理業務委託に係る経費	1,270,000	令和４年度	403,994	令和６年度まで	866,006				866,006
第２中継ポンプ場設備更新に係る経費	1,286,000	令和４年度	326,467	令和５年度まで	959,533		229,132		730,401
かずさ水道広域連合企業団管網管理システム導入業務委託に係る経費	20,000	令和３年度から令和４年度まで	7,031	令和５年度まで	12,969				12,969

令和５年度かずさ水道広域連合企業団水道事業予定貸借対照表
（ 水道用水供給事業 ）

（ 令 和 ６ 年 ３ 月 ３１ 日 ）

（単位：千円）

資　産　の　部

１ 固 定 資 産			
(1) 有 形 固 定 資 産			
イ 土 地		4,878,004	
ロ 建 物	11,099,240		
減 価 償 却 累 計 額	△ 7,044,583	4,054,657	
ハ 構 築 物	68,533,892		
減 価 償 却 累 計 額	△ 40,299,532	28,234,360	
ニ 機 械 及 び 装 置	34,570,003		
減 価 償 却 累 計 額	△ 22,818,443	11,751,560	
ホ 車 両 運 搬 具	16,246		
減 価 償 却 累 計 額	△ 13,385	2,861	
ヘ 船 舶	4,956		
減 価 償 却 累 計 額	△ 4,708	248	
ト 工具、器具及び備品	496,838		
減 価 償 却 累 計 額	△ 321,167	175,671	
チ 建 設 仮 勘 定		761,313	
有 形 固 定 資 産 合 計			49,858,674
(2) 無 形 固 定 資 産			
イ 施 設 利 用 権		56,542	
ロ その他無形固定資産		12,779	
無 形 固 定 資 産 合 計			69,321
固 定 資 産 合 計			49,927,995
２ 流 動 資 産			
(1) 現 金 ・ 預 金			6,615,829
(2) 未 収 金			493,864
(3) 貯 蔵 品			26,000
流 動 資 産 合 計			7,135,693
資 産 合 計			**57,063,688**

負　債　の　部			
3 固　定　負　債			
(1) 企　業　債			
イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	4,394,455		
企　業　債　合　計		4,394,455	
(2) 引　当　金			
イ 退職給付引当金	402,919		
引　当　金　合　計		402,919	
固　定　負　債　合　計			4,797,374
4 流　動　負　債			
(1) 企　業　債			
イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	690,478		
企　業　債　合　計		690,478	
(2) 未　払　金		788,872	
(3) 引　当　金			
イ 賞　与　引　当　金	34,357		
ロ 法定福利費引当金	6,678		
引　当　金　合　計		41,035	
(4) 預　り　金		8,882	
流　動　負　債　合　計			1,529,267
5 繰　延　収　益			
(1) 長　期　前　受　金		19,023,228	
(2) 長　期　前　受　金 収　益　化　累　計　額		△ 12,470,180	
繰　延　収　益　合　計			6,553,048
負　債　合　計			12,879,689
資　本　の　部			
6 資　本　金			
(1) 出　資　金		18,935,012	
(2) 組　入　資　本　金		23,299,916	
資　本　金　合　計			42,234,928
7 剰　余　金			
(1) 資　本　剰　余　金			
イ 補　助　金	1,524,093		
ロ 受贈財産評価額	233		
ハ その他資本剰余金	309		
資本剰余金合計		1,524,635	
(2) 利　益　剰　余　金			
イ 減　債　積　立　金	603,838		
ロ 当年度未処理欠損金	179,402		
利益剰余金合計		424,436	
剰　余　金　合　計			1,949,071
資　本　合　計			44,183,999
負　債　資　本　合　計			**57,063,688**

令和４年度かずさ水道広域連合企業団水道事業予定損益計算書（前年度分）
（ 水道用水供給事業 ）

（令和４年４月１日から令和５年３月３１日まで）

（単位：千円）

1 営業収益			
(1) 給水収益	5,826,340		
(2) その他営業収益	26,661	5,853,001	
2 営業費用			
(1) 原水及び浄水費	2,527,845		
(2) 送水費	725,312		
(3) 総係費	328,092		
(4) 減価償却費	2,386,188		
(5) 資産減耗費	20,273	5,987,710	
営業損失			△ 134,709
3 営業外収益			
(1) 受取利息及び配当金	2		
(2) 他会計補助金	2,112		
(3) 長期前受金戻入	277,872		
(4) 雑収益	2,056	282,042	
4 営業外費用			
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	78,626		
(2) 雑支出	822	79,448	202,594
経常利益			67,885
5 特別損失			
(1) その他特別損失	13,260	13,260	△ 13,260
6 予備費			
(1) 予備費	9,000	9,000	△ 9,000
当年度純利益			45,625
前年度繰越利益剰余金			200,000
当年度未処分利益剰余金			**245,625**

令和４年度かずさ水道広域連合企業団水道事業予定貸借対照表（前年度分）
（ 水道用水供給事業 ）

（ 令 和 ５ 年 ３ 月 ３１ 日 ）

（単位：千円）

資　産　の　部

１ 固 定 資 産				
(1) 有 形 固 定 資 産				
イ 土 地		4,878,004		
ロ 建 物	11,163,214			
減 価 償 却 累 計 額	△ 6,876,078	4,287,136		
ハ 構 築 物	68,479,338			
減 価 償 却 累 計 額	△ 39,157,254	29,322,084		
ニ 機 械 及 び 装 置	33,284,618			
減 価 償 却 累 計 額	△ 22,714,898	10,569,720		
ホ 車 両 運 搬 具	16,246			
減 価 償 却 累 計 額	△ 12,776	3,470		
ヘ 船 舶	4,956			
減 価 償 却 累 計 額	△ 4,708	248		
ト 工具、器具及び備品	471,600			
減 価 償 却 累 計 額	△ 313,470	158,130		
チ 建 設 仮 勘 定		1,116,052		
有形固定資産合計			50,334,844	
(2) 無 形 固 定 資 産				
イ 施 設 利 用 権		61,622		
ロ その他無形固定資産		1,579		
無形固定資産合計			63,201	
固 定 資 産 合 計				50,398,045
２ 流 動 資 産				
(1) 現 金 ・ 預 金			6,578,921	
(2) 未 収 金			485,225	
(3) 貯 蔵 品			26,000	
流 動 資 産 合 計				7,090,146
資 産 合 計				**57,488,191**

負　債　の　部			
3 固定負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	4,584,933		
企業債合計		4,584,933	
(2) 引当金			
イ 退職給付引当金	379,816		
引当金合計		379,816	
固定負債合計			4,964,749
4 流動負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	666,906		
企業債合計		666,906	
(2) 未払金		854,113	
(3) 引当金			
イ 賞与引当金	31,953		
ロ 法定福利費引当金	6,141		
引当金合計		38,094	
(4) その他流動負債		8,882	
流動負債合計			1,567,995
5 繰延収益			
(1) 長期前受金		18,772,547	
(2) 長期前受金収益化累計額		△ 12,367,726	
繰延収益合計			6,404,821
負債合計			12,937,565
資　本　の　部			
6 資本金			
(1) 出資金		18,876,612	
(2) 組入資本金		23,299,916	
資本金合計			42,176,528
7 剰余金			
(1) 資本剰余金			
イ 補助金	1,524,093		
ロ 受贈財産評価額	233		
ハ その他資本剰余金	309		
資本剰余金合計		1,524,635	
(2) 利益剰余金			
イ 減債積立金	603,838		
ロ 当年度未処分利益剰余金	245,625		
利益剰余金合計		849,463	
剰余金合計			2,374,098
資本合計			44,550,626
負債資本合計			57,488,191

注 記 （ 水道用水供給事業 ）

Ⅰ．重要な会計方針

１　固定資産の減価償却の方法

(1)　有形固定資産

・減価償却の方法　　定額法

・主な耐用年数

建物	５～５０年
構築物	５～６０年
機械及び装置	６～４５年
車両運搬具	４～　６年
工具、器具及び備品	２～２０年

(2)　無形固定資産

・減価償却の方法　　定額法

・主な耐用年数

施設利用権	２０年、５５年

２　引当金の計上方法

(1)　退職給付引当金

プロパー職員の退職手当の支給に備えるため、当年度末における退職手当の要支給額に相当する金額を計上している。（派遣職員は除く。）

(2)　賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額（１２月から３月までの４か月分）を計上している。

(3)　法定福利費引当金

職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額（１２月から３月までの４か月分）を計上している。

３　消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

Ⅱ．予定貸借対照表等関連

引当金の取崩し

(1)　賞与引当金の取崩し

令和５年度において、期末手当及び勤勉手当として106,692千円を支給することとなったため、賞与引当金31,953千円を取り崩した。

(2)　法定福利費引当金の取崩し

令和５年度において、期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費として20,268千円を支出することとなったため、法定福利費引当金6,141千円を取り崩した。

Ⅲ．セグメント情報の開示

かずさ水道広域連合企業団水道事業会計は、水道事業と水道用水供給事業を運営しており、水道事業はそれぞれを報告セグメントとしているが、水道用水供給事業は単一セグメントであることからセグメント情報は省略する。

Ⅳ．リース契約により使用する固定資産

１　リース会計に係る特例措置

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

２　所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額

１年内	２５，９１９千円
１年超	６５，２３９千円
計	９１，１５８千円

参　考　資　料

令和５年度かずさ水道広域連合企業団水道事業会計予算の連結の状況

かずさ水道広域連合企業団水道事業会計は水道事業と水道用水供給事業を運営することとしており、各事業のセグメント情報は予算及び予算に関する説明書において表示しているが、事業全体としての連結の状況を示すものである。

また、水道事業は４市域の分離された財務情報が入手可能であるため、予算の策定及び業績の評価・検討のため個別の情報を記載した。

収益的収支の部

（単位：千円・税込み）

かずさ水道広域連合企業団		調整額※	用水供給事業	水道事業				
					木更津市	君津市	富津市	袖ケ浦市
水道事業収益	13,409,619	△ 4,143,562	6,796,873	10,756,308	4,380,977	2,512,670	1,677,851	2,184,810
営業収益	11,599,933	△ 4,143,562	6,509,593	9,233,902	3,706,087	2,279,293	1,418,806	1,829,716
営業外収益	1,809,686		287,280	1,522,406	674,890	233,377	259,045	355,094
水道事業費用	13,519,525	△ 4,143,562	7,151,565	10,511,522	4,113,813	2,489,648	1,742,702	2,165,359
営業費用	12,884,689	△ 4,143,562	6,895,969	10,132,282	3,989,231	2,404,197	1,675,624	2,063,230
営業外費用	587,482		240,172	347,310	111,284	76,887	62,714	96,425
特別損失	18,354		6,424	11,930	5,298	3,564	1,364	1,704
予備費	29,000		9,000	20,000	8,000	5,000	3,000	4,000
収支差（税込み）	△ 109,906	0	△ 354,692	244,786	267,164	23,022	△ 64,851	19,451
純損益（税抜き）	△ 556,266	0	△ 425,027	△ 131,239	96,615	△ 60,039	△ 136,595	△ 31,220

※:用水供給事業と水道事業間における調整額は、用水供給事業部門から水道事業部門への送水に係る受水費及び用水供給事業部門が実施する受託水質検査に係る手数料の収受に関するもので、これらに要する事業費を連結に当たり収支双方で調整するものである。

資本的収支の部

（単位：千円・税込み）

かずさ水道広域連合企業団		用水供給事業	水道事業				
				木更津市	君津市	富津市	袖ケ浦市
資本的収入	6,502,649	1,023,175	5,479,474	2,135,422	1,445,424	1,184,908	713,720
企業債	3,502,400	500,000	3,002,400	1,496,500	610,700	506,400	388,800
出資金	899,208	58,400	840,808	61,800	352,100	331,308	95,600
国庫補助金	1,888,609	452,275	1,436,334	509,060	402,910	309,451	214,913
県補助金	15,539	12,500	3,039	0	0	3,039	0
他会計補助金	50,176	0	50,176	0	50,176	0	0
負担金	146,717	0	146,717	68,062	29,538	34,710	14,407
資本的支出	11,580,367	2,851,317	8,729,050	3,443,431	2,194,908	1,718,801	1,371,910
建設改良費	9,038,821	2,179,411	6,859,410	2,840,777	1,643,037	1,449,375	926,221
企業債償還金	2,516,546	666,906	1,849,640	594,654	546,871	266,426	441,689
予備費	25,000	5,000	20,000	8,000	5,000	3,000	4,000
収支差（税込み）	△ 5,077,718	△ 1,828,142	△ 3,249,576	△ 1,308,009	△ 749,484	△ 533,893	△ 658,190

資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額5,077,718千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額599,307千円、減債積立金315,397千円及び過年度分損益勘定留保資金4,163,014千円で補てんするものとする。